

記入例(産業)
(製造業、工業、建設業等)

別記
様式第1号(第10条、第11条、第13条の3関係)

温室効果ガス排出抑制計画書

平成29年 7月20日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県 市 丁目3番21号
株式会社 技研
氏名 代表取締役社長 宮崎 太郎 印

【住所】県内に事業所を有し、事業活動を行っている事業者の住所
【氏名】代表者の氏名
(法人の場合は名称及び代表者職・氏名)

本社等から委任を受けて提出する場合は、「委任状」(任意様式)を添付の上、委任を受けた者の住所、氏名を記入し提出することも可能。

「計画書」を作成・提出した担当者の連絡先を記入

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署名	総務課CSR担当
	住所	(〒880-) 宮崎県 市 丁目3番21号
	担当者氏名	日向 一郎
	電話番号	0985- - 4321
	FAX番号	0985- - 2222
	メールアドレス	ichi-ro-hyuga@xxx

県内に設置するすべての工場又は事業場における使用量の合計が1,500kl以上(原油換算)の場合に記入
対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ

「計画書」を提出する年度の前年度

前年度の状況	前年度のエネルギー使用量(原油換算)	35,000 kl
	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 (排出量が3,000t(CO ₂ 換算)を超えるもののみ記入)	
	(パーフルオロカーボン)	10,623 t-CO ₂
	(六ふっ化硫黄)	4,500 t-CO ₂
	(三ふっ化窒素)	3,100 t-CO ₂
前年度末の車両台数		
	トラック	台
	バス	
	タクシー	

県内すべての事業活動に係る排出量の合計を温室効果ガスの種類ごとに記入
事業者全体で、常時使用する従業員の数が21人以上の場合に記入。
対象となる事業活動、算出方法は「温対法」と同じ

この様式は公表します

いずれかに☑(または)を記入

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 温室効果ガス排出抑制計画書(変更)				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県 市 丁目3番21号				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 技研 代表取締役社長 宮崎 太郎				
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
事業概要	半導体の生産				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 特定事業者以外の者				
計画期間	29年度～31年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績 (28)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度 (31)年度	増減率 (-)/ ×100
	総排出量	89,005 t-CO ₂	前年度と基準年度が同じ年度の場合はt-CO ₂ 記載不要	86,335 t-CO ₂	3.0 %
	原単位の排出量	1.20 t-CO ₂		1.14 t-CO ₂	5.0 %
原単位の考え方	生産数量あたりの排出量				
目標達成のための基本方針	平成31年度までに、基準年比で(原単位)5.0%排出量を削減する。				
目標達成のための推進体制	副社長をリーダー、技術部長を副リーダーとした対策の推進				
目標達成のための措置の内容	生産ラインの運用改善や設備の計画的な更新により、エネルギー使用量等の削減を図る。				
特記事項	平成28年度に太陽光発電 kwを導入し、自社で使用するエネルギーのクリーン化を図った。				

該当する箇所すべてに☑(または)を記入

基準年度は、原則として計画期間の前年度

原単位の排出量の設定は任意。

事業者として目標達成のための基本方針、推進体制、措置の内容、特記事項(これまでの取組等)を記入

「計画書」1枚目に記載した事業者の住所、氏名を転記
委任を受けて提出している場合は、本社等(委任元)の住所、代表者の氏名を記入

「日本標準産業分類」の中分類から選択記入

事業の概要を簡潔に記入

5ヶ年以内で計画期間(取組期間)を設定する

原単位の排出量を記載した場合は、必ず記入

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。